

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第52期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金子 貞夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金子 貞夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	24,167,716	24,846,192	22,176,754	20,079,944	19,989,054
経常利益	(千円)	1,262,362	1,545,801	1,679,798	594,087	404,355
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,038,647	826,066	928,572	480,854	66,125
包括利益	(千円)				343,961	122,991
純資産額	(千円)	11,197,498	11,328,738	11,699,176	11,108,311	11,087,570
総資産額	(千円)	21,373,303	20,703,460	20,961,974	18,872,952	19,641,869
1株当たり純資産額	(円)	1,437.82	1,439.89	1,504.49	1,436.72	1,438.60
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	137.83	110.51	125.26	65.28	9.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.29	51.99	53.08	55.92	53.32
自己資本利益率	(%)	9.64	7.68	8.48	4.44	0.63
株価収益率	(倍)	5.52	3.53	8.13	9.19	56.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,968,689	1,795,950	3,134,250	1,327,426	924,948
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,227,666	1,887,608	1,072,842	1,291,319	1,365,852
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	697,849	181,086	1,223,442	515,609	172,942
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,425,197	2,463,705	3,211,515	2,485,225	2,153,077
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	3,033 〔1,562〕	3,942 〔201〕	4,383 〔285〕	4,871 〔156〕	5,450 〔160〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期の従業員数が第48期の従業員数に比べ、909名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたこと及び豊武光電の営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

4 第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第48期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、1,361名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたこと及びムトーベトナムの売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。

5 第50期の従業員数が第49期の従業員数に比べ、441名増加しておりますが、その主な理由は、豊武光電及びムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

6 第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、84名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員の増加によるものであります。

- 7 第51期の従業員数が第50期の従業員数に比べ、488名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたこと及び豊武光電、ムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。
- 8 第51期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、129名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことによるものであります。
- 9 第52期の従業員数が第51期の従業員数に比べ、579名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナム、豊武光電及びムトーテクノロジーハノイの業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	16,431,880	16,935,822	13,805,432	11,085,424	10,168,631
経常利益 又は経常損失() (千円)	120,730	958,506	584,381	207,295	299,260
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	50,569	562,977	188,550	49,221	534,891
資本金 (千円)	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960
発行済株式総数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548
純資産額 (千円)	8,005,369	8,313,875	8,333,681	8,030,174	7,375,030
総資産額 (千円)	16,398,836	16,070,749	15,531,394	14,224,168	14,097,214
1株当たり純資産額 (円)	1,070.94	1,112.27	1,126.84	1,093.22	1,013.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (10.00)	22.50 (10.00)	25.50 (10.00)	16.00 (10.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	6.71	75.32	25.44	6.68	72.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.82	51.73	53.66	56.45	52.32
自己資本利益率 (%)	0.62	6.90	2.27	0.60	6.94
株価収益率 (倍)	113.41	5.18	40.02	89.82	7.01
配当性向 (%)	417.29	29.87	100.24	239.52	21.95
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	265 〔91〕	266 〔78〕	266 〔39〕	261 〔36〕	260 〔36〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第51期及び第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、39名減少しておりますが、その主な理由は、売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和31年6月、岐阜県岐阜市において、現在の当社顧問、武藤昭三がプラスチック部品の受託製造を目的とした個人営業を開始し、昭和36年1月に有限会社武藤合成樹脂工業所を設立いたしました。昭和40年10月、本社を岐阜県各務原市へ移転させたのち、昭和43年4月には、金型製造を目的とした子会社東立精工株式会社を設立しました。

ムトー精工株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年6月	株式会社に改組し、武藤合成株式会社を設立。
昭和50年7月	ソニー(株)と取引開始。
昭和50年8月	岐阜県各務原市に川崎工場を開設。
昭和54年10月	川崎工場を増築し、量産設備を全面移転。
昭和57年9月	関東地区への販売拡大のため東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和60年3月	東立精工株式会社を吸収合併、金型製造を内製化。商号をムトー精工株式会社へ変更。
昭和61年5月	本社及び金型部門を所在地へ新築移転。
昭和62年10月	生産能力の拡大のため茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場開設。
昭和63年6月	株式会社花田製作所を吸収合併、金型部門を拡充。
平成3年4月	川崎工場を増築し、名称を岐阜工場へ変更。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	子会社ムトーベトナムCO.,LTD.設立(現・連結子会社)。
平成8年1月	岐阜工場ISO9002認証取得。
平成10年8月	東京営業所を所在地(千代田区)へ移転。
平成11年12月	本社、岐阜工場ISO14001認証取得。
平成12年10月	子会社ムトーシンガポールPTE LTD設立(現・連結子会社)。
平成13年2月	筑波工場を稲敷郡美浦村へ移転し、名称を筑波事業所へ変更。
平成13年7月	テクニカルセンター(岐阜市)において、塗装、印刷業務を開始。
平成14年1月	岐阜工場を中心とした国内生産体制の再編のため、筑波事業所(稲敷郡美浦村)を閉鎖。
平成15年9月	子会社大英エレクトロニクス(株)を買収(現・連結子会社)。
平成15年11月	関連会社豊武光電(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	子会社ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.設立(現・連結子会社)。
平成17年9月	子会社武藤香港有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年3月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司設立。
平成19年1月	子会社タチバナ精機(株)・ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.を買収(現・連結子会社)。
平成19年7月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司解散。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年1月	大分県速見郡日出町に大分営業所を新設。
平成24年2月	子会社ムトー(タイランド)CO.,LTD.設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社9社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、大英エレクトロニクス㈱、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機㈱、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.及びムトー(タイランド)CO.,LTD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット及びE T C等の自動車関連機器の製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

(主な関係会社)当社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.

精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

(主な関係会社)タチバナ精機㈱及びハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.

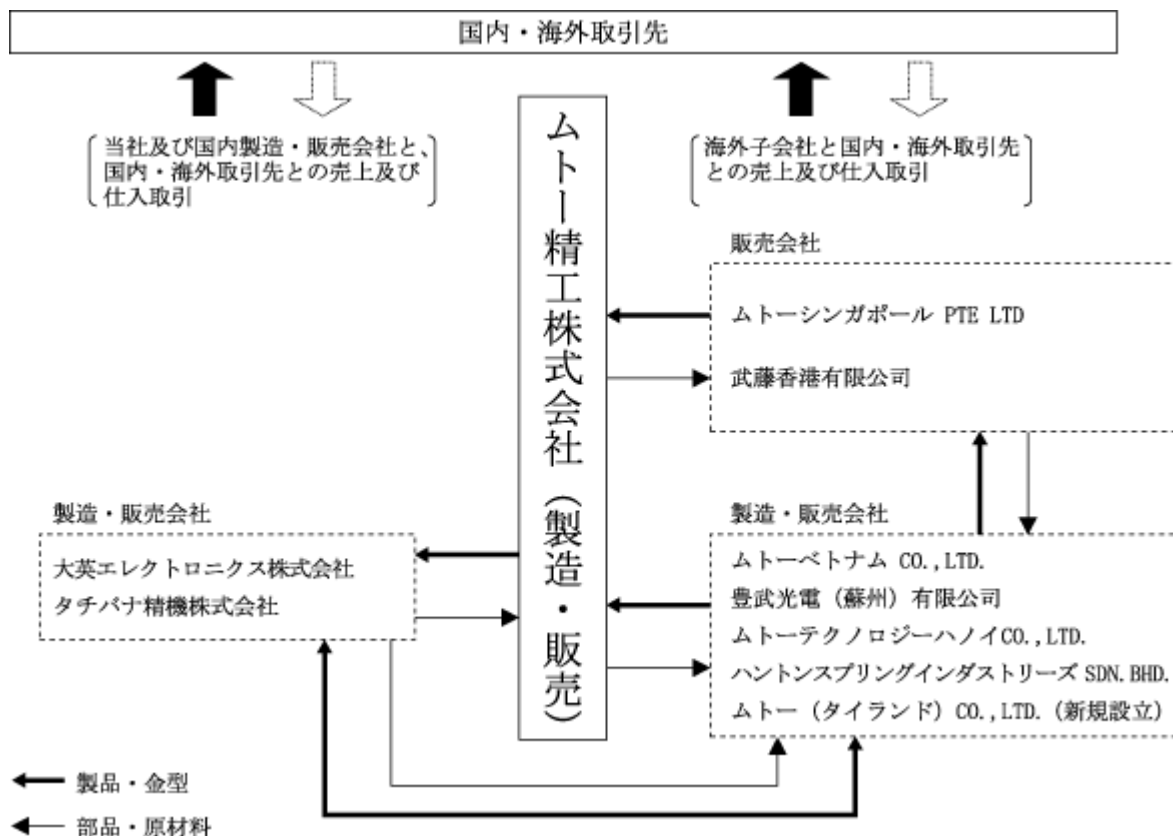
プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

(主な関係会社)大英エレクトロニクス㈱

平成24年2月8日にタイの製造及び販売拠点としてムトー(タイランド)CO.,LTD.を当社の100%出資により設立し、成形事業を中心とした製造を行うため平成24年3月末現在、操業準備中であり稼働は平成24年12月を予定しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



上記の販売会社及び製造・販売会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO.,LTD. (注)2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及び当社 子会社へ納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注)2、4	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポ ドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社からの プラスチック製品を海外取 引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販売	99.4	主にプリント配線基板の設 計、検査をムトーベトナムに て行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注)2、5	中華人民共和 国江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を中国国内、当社 及び当社子会社へ納入して います。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO.,LTD. (注)1、2	MELINH DIST., HANOI VIETNAM	千米ドル 11,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (24.7)	主にプラスチック成形用金 型及び製品をベトナム国内、 当社及び当社子会社へ納入 しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注)1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部 品及び原材料を当社子会社 へ納入し、当社子会社からの プラスチック製品を海外取 引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注)2、6	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	主に精密プレス部品をハン トンスプリング及びムトー ベトナムより仕入れており ます。 役員の兼任 6名
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN.BHD. (注)1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシ ア リンギット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	主に精密プレス部品をタチ バナ精機(株)へ納入しており ます。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO.,LTD. (注)2	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバー ツ 200,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、タチバナ精機株式会社及びムトー(タイランド)CO.,LTD.の6社は、特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ムトーシンガポールPTE LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,685,664千円
	経常利益	44,066千円
	当期純利益	36,636千円
	純資産額	536,493千円
	総資産額	1,040,970千円

- 5 豊武光電（蘇州）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,139,474千円
	経常利益	306,671千円
	当期純利益	230,349千円
	純資産額	2,821,648千円
	総資産額	3,798,148千円

- 6 タチバナ精機株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,064,305千円
	経常利益	150,794千円
	当期純利益	80,617千円
	純資産額	1,101,760千円
	総資産額	1,676,421千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	5,269 (44)
精密プレス部品事業	154 (116)
プリント基板事業	27 ()
合計	5,450 (160)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー）の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が579名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナム、豊武光電及びムトーテクノロジーハノイの業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260 (36)	38.86	12.21	4,857,909

セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	260 (36)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー）の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による景気の低迷から復興需要等により緩やかな回復の兆しが見られたものの、長期化している欧州政府債務問題や不安定な米国経済の影響による円高など、輸出産業を中心に厳しい状況が続きました。年度末にかけては、企業業績の回復や株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられたものの、一方で、原油価格の高騰や電力供給の不足など懸念材料が残り、依然として経済環境は不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く業界では、震災やタイの洪水による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れ等の影響により、全般に低調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますA V関連部品につきましては、ビデオカメラやビデオデッキ等が減少したため前年同期に比べ16.4%減となりました。また、カーナビゲーション、ETC車載器、エアコンなど自動車関連機器部品につきましても受注の減少により前年同期に比べ5.9%減となりました。一方、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期に比べ12.4%増、プリント基板事業につきましても、受注の増加により6.6%増となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は199億8千9百万円と前年同期と比べ9千万円(0.5%)の減収となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、生産コストの上昇などにより、営業利益は3億7千万円と前年同期と比べ2億7千3百万円(42.5%)の減益、経常利益は4億4百万円と前年同期と比べ1億8千9百万円(31.9%)の減益となり、また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩を計上したことにより、当期純損失は6千6百万円と前年同期と比べ5億4千6百万円(前年同期は当期純利益4億8千万円)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタル家電、A V関連部品及び自動車関連機器部品につきましても、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて167億7千5百万円と前年同期と比べ1億1千7百万円(0.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は2億3千8百万円と前年同期と比べ2億4千3百万円(50.5%)の減益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、カメラ関係部品の受注が好調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて36億8千9百万円と前年同期と比べ4億9百万円(12.5%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1億1千9百万円と前年同期と比べ6千万円(33.6%)の減益となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、受注の増加により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億5千9百万円と前年同期と比べ2千1百万円(9.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)が1千2百万円(前年同期は営業損失1千7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、21億5千3百万円と前年同期と比べ3億3千2百万円(13.4%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益3億9千5百万円、非資金費用である減価償却費12億6千8百万円、仕入債務の増加1億7千6百万円、法人税等の還付9千4百万円及び売上債権の増加6億7千7百万円、たな卸資産の増加1億8千万円、法人税等の支払2億1百万円等により、営業活動全体として9億2千4百万円の収入となり、前年同期と比べて4億2百万円(30.3%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出13億4千8百万円等により、投資活動全体として13億6千5百万円の支出となり、前年同期と比べて支出が7千4百万円(5.8%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金による収入11億円及び長期借入金の返済による支出10億6百万円等により、財務活動全体として1億7千2百万円の収入(前年同期は5億1千5百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	16,148,861	5.2
精密プレス部品事業	3,564,571	+11.1
プリント基板事業	247,320	+5.3
合計	19,960,753	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	16,486,645	+0.8	2,205,049	+15.6
精密プレス部品事業	3,517,341	+8.6	169,691	17.2
プリント基板事業	242,053	+2.3	4,952	48.4
合計	20,246,039	+2.1	2,379,693	+12.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	16,189,831	3.0
精密プレス部品事業	3,552,529	+12.4
プリント基板事業	246,694	+6.6
合計	19,989,054	0.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	5,089,601	25.3	4,240,404	21.2
(株)デンソー	2,156,583	10.7	2,444,450	12.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

当社グループでは、金型及びプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。より高度化するお客様からの品質、価格、納期及び環境などに対する要求を満たすために様々な施策を実施してまいります。特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 一貫生産体制による業務の効率化

金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産体制を活かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。

(2) 生産、調達の国際化

製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国・マレーシア及びタイの5ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。

(3) 国内生産体制の強化

国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。

(4) 環境保全への取り組み

今後、プラスチック業界は環境への一層の配慮が求められる時代になるものと考えます。当社グループは、生産性の向上、より高度な製品の製造をするにあたり、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなことがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1．当社グループの事業展開について

当連結会計年度におきまして、当社グループの製品の56.2%は、海外の生産拠点の中心であるムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.によって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、国内及び海外会社での、自然災害、陸上・海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2．外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

当社グループにおけるセグメント別の研究開発活動は、プラスチック成形事業においては、当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当連結会計年度におきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。なお、特許出願件数は3件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、東日本大震災及びタイの大洪水による顧客の生産調整が影響し、主力製品でありますビデオカメラ等のデジタル家電、A V 関連部品及び自動車用パネル部品、E T C 車載器をはじめとする自動車関連機器部品の受注が減少した結果、全般に低調に推移いたしました。

各損益項目の概要は以下のとおりであります。

（売上及び売上原価、販売費一般管理費）

当社グループといたしましては、積極的な製品及び金型の受注活動を行ってまいりました結果、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタル家電、A V 関連部品につきましては、新機種製品の受注の減少により前年同期に比べ16.4%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましても受注の減少により前年同期に比べ5.9%の減少となりました。一方、精密プレス部品事業につきましても、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期に比べ12.4%の増加、プリント基板事業につきましても、前年同期に比べ6.6%の増加となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は199億8千9百万円と前年同期と比べ9千万円(0.5%)の減収となりました。

また、原価面におきましては、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりましたが、連結生産コストの上昇などにより、営業利益は3億7千万円と前年同期と比べ2億7千3百万円(42.5%)の減益となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外収益は1億7千4百万円と前年同期と比べ2千万円(13.0%)の増加となりました。受取利息の増加8百万円が主な要因です。また、営業外費用は1億4千万円と前年同期と比べ6千3百万円(31.1%)の減少となりました。為替差損が5千9百万円、支払利息が4百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

（特別損益）

当連結会計年度において、特別損失9百万円を計上しております。主な内容は、生産性向上のための固定資産売却損3百万円、投資有価証券評価損3百万円の計上です。

（当期純利益）

当連結会計年度において、繰延税金資産を取崩したことに伴い法人税等調整額2億1千4百万円を計上し、当期純損失は6千6百万円(前年同期は当期純利益4億8千万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円増加し、115億1千7百万円となりました。受取手形及び売掛金が7億1千7百万円、原材料及び貯蔵品が2億1千7百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億6千万円、繰延税金資産が9千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千万円増加し、81億2千4百万円となりました。有形固定資産が4億2千万円増加し、繰延税金資産が1億1千7百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円増加し、68億8千8百万円となりました。支払手形及び買掛金が1億9千7百万円、短期借入金が2億3千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加し、16億6千5百万円となりました。長期借入金が1億2千4百万円増加し、負ののれんが5千2百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、110億8千7百万円となりました。当期純損失による利益剰余金の減少1億6千8百万円、為替換算調整勘定の増加1億1千万円などが主な要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要の(2)キャッシュ・フローの状況を参照ください。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金は、内部留保資金及び借入金により調達することと考えております。今後におきましては、国内、ベトナム、中国、マレーシア及びタイへの設備投資を中心に、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とし、内部留保資金を優先した財務政策を考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、16億3千6百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) プラスチック成形事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業容拡大に伴うムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD及び豊武光電(蘇州)有限公司の射出成形機、マシニングセンター、周辺機器等を中心とする総額15億8千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 精密プレス部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、プレス機、放電加工機を中心とする総額4千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) プリント基板事業

当連結会計年度の主な設備投資は、半導体用CADソフトを中心とする総額1千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	プラス チック 部品製 造設備	473,988 〔8,642〕	306,350	638,016 (8,996) 〔18,062〕		371,356	1,789,710	109 (35)
本社 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	金型の 製造、販 売管理 施設	216,855	55,785	209,084 (4,444) 〔 〕	13,726	26,570	522,022	124 (1)
テクニカル センター (岐阜県岐阜市)	プラスチック 成形事業	プラス チック 部品製 造設備	365,476	186,795	212,238 (6,600) 〔 〕		924	765,435	18 ()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 4 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料91,105千円)
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は〔 〕で外書きしております。
 5 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	プラスチック 成形事業	電子計算機及び その他周辺機器	7,338	13,726

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大英エレクトロ ニクス(株) (東京都八王子市)	プリント 基板事業	プリン ト配線 基板設 計検査 設備	58,730	13,334	217,240 (1,772)		603	289,908	28 ()
タチバナ精機(株) (大阪府東大阪市)	精密プレス 部品事業	精密プ レス部 品の製 造設備	48,349 〔2,117〕	35,364	21,800 (358) 〔547〕		5,369	110,884	53 (10)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 4 建物及び土地の一部を賃借しております。
 なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は〔 〕で外書きしております。
 5 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ムトーベトナム CO.,LTD. (ベトナム ドンナイ省)	プラスチック 成形事業	プラ ス チック成 形部品及 び金型設 備	375,996	705,026	[52,000]		53,853	1,134,875	1,928 (8)
ムトーシンガ ポールPTE LTD (シンガポール シェントンウェイ)	プラスチック 成形事業		[104]	6,487			267	6,755	6 ()
豊武光電(蘇州) 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省 太倉市)	プラスチック 成形事業	プラ ス チック成 形部品及 び金型設 備	526,012	1,076,149	[45,955]		160,192	1,762,354	1,757 ()
ムトーテクノロ ジーハノイ CO.,LTD. (ベトナム ハノイ市)	プラスチック 成形事業	プラ ス チック成 形部品及 び金型設 備	219,058	607,027	[40,000]		294,267	1,120,352	1,318 ()
ハントンスプリ ングインダスト リーズSDN.BHD. (マレーシア ジョホール)	精密プレス 部品事業	精密プレ ス部品の 製造設備	9,996 [1,716]	67,412	[10,266]		24,192	101,601	101 (106)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

4 建物及び土地の一部を賃借しております。

なお、連結会社以外からの賃借面積(㎡)は〔 〕で外書きしております。

5 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月22日	670,000	7,739,548	335,670	2,188,960	335,589	2,211,687

(注) 一般募集(スプレッド方式) 670千株
 発行価格 1,068円
 発行価額 1,001.88円
 資本組入額 501円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	16	48	4	2	2,113	2,195	
所有株式数 (単元)		12,846	569	8,960	1,938	14	52,968	77,295	10,048
所有株式数 の割合(%)		16.62	0.74	11.59	2.51	0.02	68.53	100.00	

(注) 自己株式459,142株は、「個人その他」に4,591単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
 なお、株主名簿上の自己株式数と実保有数は同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
ムトー精工従業員持株会	各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1	371	4.80
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	247	3.20
竹田 和平	名古屋市天白区	231	2.99
船橋 和夫	日立市	227	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
田中 肇	岐阜市	170	2.20
竹田本社株式会社	犬山市新川1番11	148	1.92
計		2,664	34.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式459千株(5.93%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 459,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,270,400	72,704	
単元未満株式	普通株式 10,048		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		72,704	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町1丁目60番地の1	459,100		459,100	5.93
計		459,100		459,100	5.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月14日)での決議状況 (取得期間平成24年2月15日～平成24年5月31日)	130,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	64,900	32,571
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,100	17,429
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.1	34.9
当期間における取得自己株式	35,100	17,400
提出日現在の未行使割合(%)	23.1	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	147	64
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	459,142		494,242	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当として1株につき16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度になることを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この配当政策により、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき8円00銭とし、中間配当金8円00銭と合わせて、1株当たり年間16円00銭の配当金とさせていただくことに決定いたしました。

当期の内部留保資金の用途につきましては、急速な技術革新に対応した設備投資や経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額
平成23年11月11日 取締役会決議	58,763	8円00銭
平成24年6月27日 定時株主総会決議	58,243	8円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,399	1,090	1,030	1,154	615
最低(円)	756	290	365	485	374

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	440	453	442	430	520	565
最低(円)	410	374	400	397	408	497

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田中 肇	昭和37年12月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成5年4月 経理課長 平成7年6月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 平成9年6月 取締役 平成9年12月 取締役海外事業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表 取締役社長(現任) 平成13年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 ムトーベトナムCO.,LTD.代表取締 役社長(現任) 平成15年9月 大英エレクトロニクス㈱代表取締 役会長(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司副董事長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD.代表取締役社長(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 武藤精密工業(太倉)有限公司董事 長 平成18年6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事長 (現任) 平成19年1月 タチバナ精機㈱取締役(現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダスト リーズSDN.BHD.取締役(現任) 平成24年2月 ムトー(タイランド)CO.,LTD.代表 取締役(現任)	(注)2	170,110
代表取締役 副社長		松田 興市	昭和21年9月23日生	昭和49年7月 当社入社 昭和52年4月 川崎工場長 昭和60年11月 取締役営業部長 平成7年6月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 (現任) 平成9年6月 常務取締役技術部長 平成9年7月 常務取締役 平成11年3月 取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締 役(現任) 平成13年5月 代表取締役副社長(現任) 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD.取締役(現任) 平成19年1月 タチバナ精機㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダスト リーズSDN.BHD.取締役(現任)	(注)2	116,962
常務取締役	技術・製造 担当	熊沢 健次	昭和28年4月7日生	昭和54年10月 当社入社 平成11年2月 金型部長 平成12年6月 取締役金型部長 平成19年1月 タチバナ精機㈱取締役(現任) 平成19年4月 常務取締役技術・製造部門長 平成23年12月 常務取締役技術・製造担当(現任)	(注)2	16,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第2営業部 担当	玉井 弘之	昭和30年3月29日生	昭和56年6月 当社入社 平成7年9月 営業部長 平成12年6月 取締役営業部長 平成13年5月 取締役 平成13年5月 ムトーベトナムCO.,LTD. 社長 平成14年4月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 (現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司董事 平成16年5月 取締役海外事業部長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD. 取締役(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司取締役(現任) 平成19年1月 タチバナ精機(株)取締役(現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダスト リーズSDN.BHD. 取締役(現任) 平成19年4月 取締役海外事業部門長 平成21年7月 ムトーベトナム CO.,LTD. 社長 兼当社取締役 平成23年8月 取締役営業開発・資材戦略担当 平成23年12月 取締役第2営業部担当(現任)	(注) 2	11,050
取締役	第1営業部 第3営業部 担当	森 桂実	昭和34年12月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年3月 東京営業所長 平成15年7月 営業部長 平成18年6月 取締役営業部長 平成19年1月 タチバナ精機(株)取締役(現任) 平成19年4月 取締役営業部門長 平成23年12月 取締役第1営業部、第3営業部担 当(現任) 平成24年3月 豊武光電(蘇州)有限公司董事(現 任)	(注) 2	14,975
常勤監査役		清生 勝文	昭和23年10月8日生	昭和43年10月 当社入社 平成5年4月 監査室長 平成9年6月 取締役監査室長 平成9年7月 取締役情報システム部長 平成11年6月 常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年7月 タチバナ精機(株)監査役(現任) 平成21年1月 大英エレクトロニクス(株)監査役 (現任)	(注) 3	44,437
監査役		大久保 等	昭和21年10月11日生	昭和50年4月 大久保法律事務所開設 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	4,400
監査役		服部 道郎	昭和13年6月8日生	昭和62年3月 (株)東海銀行藤ヶ丘支店長 平成11年6月 西濃信用金庫常勤監事 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1,500
計						379,534

- (注) 1 監査役 大久保等及び服部道郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けるときは、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
牛丸 正詞	昭和22年10月2日生	昭和48年11月 扶桑監査法人 昭和59年3月 公認会計士登録 平成17年5月 税理士登録 平成18年10月 公認会計士税理士牛丸正詞事務所 開設(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業間競争力を強化し、経営判断の迅速かつ正確性を図るとともに、経営の透明性を図り、コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営チェック機能の充実に重要課題としており、以下の体制のもと企業活動を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。

当社の取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるように、取締役5名で構成されており、月例取締役会において経営並びに業務執行に関する報告及び決定が行われ、また、必要に応じて臨時に開催され、重要事項は必ず取締役会による決議がされております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役全員は、月例の取締役会に出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の業務遂行を監視できる体制となっており、必要に応じて監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

また、毎週全取締役及び各部署長による経営会議を開催し、各部署間の意見交換を緊密に行うとともに相互牽制を図り、厳重な内部管理体制のもと、経営判断の正確性を図っております。

当社の内部統制システムにつきましては、監査室を中心に、国内外の関係会社を含めた業務プロセスのリスクの洗い出し、管理及び対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、当社及び連結子会社について、それぞれ公認会計士または監査法人による通常の会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制になっており、経営に対し法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理及び法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止及び企業の社会的責任に対する取組みを推進しております。

また、当社定款において、社外監査役は当社と会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で賠償責任限定契約を締結しておりません。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、取締役会及びその他社内の重要な会議に出席し、取締役からの営業報告、重要な決裁書類等の閲覧を行い経営の妥当性、効率性を監査しております。人員は3名で、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役及び監査役会は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点等については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

また、内部監査機能の有効性を強化するため、監査室は代表取締役社長直轄の組織体制となっております。監査室は定期的に各部署の業務内容を監査し、業務の効率性等を監査しております。人員は2名で、その他内部監査機能としての品質、環境等の監査も他の専門スタッフと連携して監査をしております。また、監査役会、監査法人との意見交換等も行い、内部監査の独立性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数

当社の社外監査役は2名であります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、同2名を独立役員に指定しております。また、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切な助言をしております。

ロ 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、経営の意思決定機能を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を独立役員である社外監査役とすることにより、経営への監視体制を強化しております。独立役員である社外監査役が、取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視することができ、経営への監視体制が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ハ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

大久保等氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、当社のコーポレートガバナンス、内部統制等これらに伴う取締役の義務の遂行が妥当かどうか法律面から判断できると考え、また服部道郎氏は、金融機関での業務の経験が豊富であることから、取締役の業務の遂行が妥当かどうか判断できると考え、それぞれ選任いたしました。社外監査役は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人与定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

ニ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役大久保等氏は平成24年3月31日現在当社株式を4,400株所有しておりますが、当社と同氏との間において資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は大久保法律事務所の代表を務めておりますが、当社と大久保法律事務所との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役服部道郎氏は平成24年3月31日現在当社株式を1,500株所有しておりますが、当社と同氏との間において資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において西濃信用金庫の常勤監事であったことがありますが、当社と西濃信用金庫との間に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	79,245	68,040			11,205	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,645	7,980			665	1
社外役員	3,087	2,850			237	2

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	181,978	198,371	4,690		23,058

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 光明	有限責任 あずさ監査法人	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 桑原 雅行	有限責任 あずさ監査法人	7年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等を適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部署のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

ト 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

又 反社会的勢力に対する体制

- (a) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
- (b) 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,200		27,000	
連結子会社				
計	28,200		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,214	2,531,744
受取手形及び売掛金	4,747,392	5,464,936 ⁵
商品及び製品	587,084	611,408
仕掛品	918,976	868,691
原材料及び貯蔵品	1,237,431	1,454,825
未収入金	253,757	261,539
繰延税金資産	132,012	36,928
その他	290,641	287,981
貸倒引当金	539	615
流動資産合計	10,958,971	11,517,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,436,247	2,294,463
機械装置及び運搬具（純額）	2,822,119	3,059,732
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	53,192	221,565
その他（純額）	573,439	729,759
有形固定資産合計	7,183,378 ^{1, 3}	7,603,900 ^{1, 3}
無形固定資産		
投資その他の資産	223,782	222,990
投資有価証券	331,083	241,052
繰延税金資産	118,198	700
その他	76,997	75,243
貸倒引当金	19,460	19,460
投資その他の資産合計	506,819	297,536
固定資産合計	7,913,981	8,124,427
資産合計	18,872,952	19,641,869

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438,704	⁵ 3,636,556
短期借入金	³ 951,665	³ 1,191,174
1年内返済予定の長期借入金	³ 923,426	³ 885,995
未払法人税等	75,778	83,452
賞与引当金	122,893	130,969
その他	629,452	⁵ 960,256
流動負債合計	6,141,921	6,888,405
固定負債		
長期借入金	³ 1,139,006	³ 1,263,686
繰延税金負債	3,217	515
退職給付引当金	238,959	219,096
役員退職慰労引当金	172,212	173,076
負ののれん	⁴ 52,616	-
その他	16,707	9,517
固定負債合計	1,622,719	1,665,892
負債合計	7,764,640	8,554,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,907,152	8,738,190
自己株式	297,399	330,034
株主資本合計	13,034,425	12,832,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,163	4,481
為替換算調整勘定	2,473,928	2,363,725
その他の包括利益累計額合計	2,481,091	2,359,244
少数株主持分	554,977	613,986
純資産合計	11,108,311	11,087,570
負債純資産合計	18,872,952	19,641,869

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,079,944	19,989,054
売上原価	16,642,791	16,900,144
売上総利益	3,437,153	3,088,910
販売費及び一般管理費		
発送運賃	838,183	779,196
報酬及び給料手当	773,595	821,506
賞与引当金繰入額	53,608	57,636
退職給付費用	32,336	19,714
役員退職慰労引当金繰入額	12,107	12,107
福利厚生費	147,985	161,206
消耗品費	157,893	161,231
減価償却費	157,417	134,130
地代家賃及びリース料	123,057	123,555
保険料	16,683	14,563
租税公課	49,587	44,038
交際費	31,632	28,187
その他	399,282	361,428
販売費及び一般管理費	2,793,374	2,718,502
営業利益	643,779	370,407
営業外収益		
受取利息	14,950	23,326
受取配当金	5,253	5,491
負ののれん償却額	56,364	56,364
その他	78,001	89,504
営業外収益合計	154,569	174,686
営業外費用		
支払利息	31,022	26,796
為替差損	172,962	113,453
その他	275	487
営業外費用合計	204,260	140,737
経常利益	594,087	404,355

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 344	2 284
貸倒引当金戻入額	196	-
退職給付制度改定益	169,480	-
特別利益合計	170,021	284
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 3,486
固定資産除却損	4 5,427	4 992
投資有価証券売却損	53	-
投資有価証券評価損	24,424	3,665
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,312
特別損失合計	31,906	9,456
税金等調整前当期純利益	732,203	395,183
法人税等	233,683	197,228
法人税等調整額	26,131	214,050
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	524,650	16,095
少数株主利益	43,796	50,030
当期純利益又は当期純損失()	480,854	66,125

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	524,650	16,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,914	11,644
為替換算調整勘定	851,697	127,442
その他の包括利益合計	868,612	139,086
包括利益	343,961	122,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,542	55,721
少数株主に係る包括利益	1,419	67,269

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
当期首残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
当期首残高	8,614,557	8,907,152
当期変動額		
剰余金の配当	188,259	102,835
当期純利益又は当期純損失()	480,854	66,125
当期変動額合計	292,594	168,961
当期末残高	8,907,152	8,738,190
自己株式		
当期首残高	254,917	297,399
当期変動額		
自己株式の取得	42,481	32,635
当期変動額合計	42,481	32,635
当期末残高	297,399	330,034
株主資本合計		
当期首残高	12,784,312	13,034,425
当期変動額		
剰余金の配当	188,259	102,835
当期純利益又は当期純損失()	480,854	66,125
自己株式の取得	42,481	32,635
当期変動額合計	250,113	201,597
当期末残高	13,034,425	12,832,828

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,751	7,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,914	11,644
当期変動額合計	16,914	11,644
当期末残高	7,163	4,481
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,667,446	2,473,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	806,481	110,202
当期変動額合計	806,481	110,202
当期末残高	2,473,928	2,363,725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,657,694	2,481,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	823,396	121,847
当期変動額合計	823,396	121,847
当期末残高	2,481,091	2,359,244
少数株主持分		
当期首残高	572,558	554,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,581	59,009
当期変動額合計	17,581	59,009
当期末残高	554,977	613,986
純資産合計		
当期首残高	11,699,176	11,108,311
当期変動額		
剰余金の配当	188,259	102,835
当期純利益又は当期純損失（ ）	480,854	66,125
自己株式の取得	42,481	32,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840,978	180,856
当期変動額合計	590,864	20,741
当期末残高	11,108,311	11,087,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732,203	395,183
減価償却費	1,444,734	1,268,661
のれん償却額	15,036	3,760
負ののれん償却額	56,364	56,364
有形固定資産除却損	5,427	992
貸倒引当金の増減額（ は減少）	196	75
賞与引当金の増減額（ は減少）	95,313	6,935
退職給付引当金の増減額（ は減少）	172,185	20,005
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,981	864
受取利息及び受取配当金	20,203	28,817
支払利息	31,022	26,796
投資有価証券売却損益（ は益）	53	-
投資有価証券評価損益（ は益）	24,424	3,665
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,312
有形固定資産売却損益（ は益）	343	3,202
売上債権の増減額（ は増加）	840,567	677,582
たな卸資産の増減額（ は増加）	783,333	180,249
仕入債務の増減額（ は減少）	111,302	176,374
未払消費税等の増減額（ は減少）	80,313	2,185
その他	45,750	105,717
小計	1,833,645	1,028,335
利息及び配当金の受取額	20,303	29,235
利息の支払額	30,703	25,314
法人税等の支払額	496,348	201,429
法人税等の還付額	529	94,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,327,426	924,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	475,751	480,939
定期預金の払戻による収入	544,316	409,260
有形固定資産の取得による支出	1,345,670	1,348,317
有形固定資産の売却による収入	344	420
無形固定資産の取得による支出	10,974	13,509
投資有価証券の取得による支出	1,371	1,431
投資有価証券の売却による収入	122	-
投資有価証券の償還による収入	-	70,000
その他	2,334	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291,319	1,365,852

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,920	240,308
長期借入れによる収入	616,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	810,122	1,006,253
自己株式の取得による支出	42,481	32,635
配当金の支払額	188,201	103,157
少数株主への配当金の支払額	13,938	14,479
その他	9,945	10,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,609	172,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	246,787	64,187
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	726,289	332,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,515	2,485,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,225	2,153,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(注) 平成24年2月8日付けで、ムトー（タイランド）CO.,LTD.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はございません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電（蘇州）有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.及びムトー（タイランド）CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 製品

プラスチック部品等

移動平均法

金型

個別法

ロ 原材料

移動平均法

八 仕掛品

プラスチック部品等

総平均法

金型

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんについては、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,345,303千円	2,536,013千円
機械装置及び運搬具	4,936,447千円	5,610,729千円
その他	4,166,172千円	4,484,384千円
合計	11,447,923千円	12,631,127千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	21,045千円	14,524千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	839,159千円(帳簿価額)	778,818千円(帳簿価額)
土地	630,185千円(帳簿価額)	630,185千円(帳簿価額)
合計	1,469,344千円(帳簿価額)	1,409,003千円(帳簿価額)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	650,000千円
長期借入金	1,508,034千円	1,598,563千円
(うち、 1年内返済予定の長期借入金)	663,352千円	639,898千円

- 4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負ののれん	56,364千円	千円
のれん	3,747千円	千円
差引	52,616千円	千円

- 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	865千円
支払手形	千円	61,322千円
設備関係支払手形	千円	61,880千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	64,154千円	15,593千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	344千円	279千円
その他	千円	5千円
合計	344千円	284千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	3,486千円
その他	0千円	千円
合計	0千円	3,486千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	423千円	104千円
機械装置及び運搬具	4,462千円	868千円
その他	437千円	18千円
無形固定資産	104千円	千円
合計	5,427千円	992千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,754千円
組替調整額	<u>3,665千円</u>
税効果調整前	7,419千円
税効果額	<u>4,224千円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>11,644千円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	127,442千円
組替調整額	<u>千円</u>
税効果調整前	127,442千円
税効果額	<u>千円</u>
為替換算調整勘定	<u>127,442千円</u>
その他の包括利益合計	<u>139,086千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739			7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	343	50		394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 50,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,627	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739			7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	394	65		459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,900株
 単元未満株式の買取りによる増加 147株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,763	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,243	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,792,214千円	2,531,744千円
預入期間が3か月を超える定期預金	306,988千円	378,667千円
現金及び現金同等物	2,485,225千円	2,153,077千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	38,366千円	38,366千円
減価償却累計額相当額	32,771千円	32,771千円
期末残高相当額	5,594千円	5,594千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	26,736千円	26,736千円
減価償却累計額相当額	26,736千円	26,736千円
期末残高相当額	千円	千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,594千円	千円
1年超	千円	千円
合計	5,594千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,004千円	5,594千円
減価償却費相当額	9,004千円	5,594千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プラスチック成形事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、プラスチック成形事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,792,214	2,792,214	
(2) 受取手形及び売掛金	4,747,392	4,747,392	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	331,083	331,083	
資産計	7,870,689	7,870,689	
(1) 支払手形及び買掛金	3,438,704	3,438,704	
(2) 短期借入金	951,665	951,665	
(3) 長期借入金	2,062,432	2,030,294	32,138
負債計	6,452,802	6,420,664	32,138

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,531,744	2,531,744	
(2) 受取手形及び売掛金	5,464,936	5,464,936	
(3) 有価証券 その他有価証券	25,216	25,216	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	241,052	241,052	
資産計	8,262,951	8,262,951	
(1) 支払手形及び買掛金	3,636,556	3,636,556	
(2) 短期借入金	1,191,174	1,191,174	
(3) 長期借入金	2,149,682	2,131,646	18,036
負債計	6,977,414	6,959,377	18,036

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,792,214			
受取手形及び売掛金	4,747,392			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		95,000		
合計	7,539,606	95,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,531,744			
受取手形及び売掛金	5,464,936			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	25,000			
合計	8,021,681			

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	923,426	652,976	313,738	103,941	68,350	
合計	923,426	652,976	313,738	103,941	68,350	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	885,995	523,624	298,860	287,614	153,588	
合計	885,995	523,624	298,860	287,614	153,588	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	70,331	40,621	29,709
債券	95,954	95,000	954
その他			
小計	166,285	135,621	30,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	164,797	175,764	10,966
債券			
その他			
小計	164,797	175,764	10,966
合計	331,083	311,386	19,697

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,424千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	240,848	213,917	26,930
債券	25,216	25,000	216
その他			
小計	266,064	238,917	27,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204	234	30
債券			
その他			
小計	204	234	30
合計	266,269	239,152	27,116

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,665千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122		53
債券			
その他			
合計	122		53

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	577,673千円
年金資産	338,714千円
退職給付引当金	238,959千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	98,142千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	628,623千円
年金資産	409,526千円
退職給付引当金	219,096千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	76,024千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	6,395千円	4,584千円
賞与引当金	43,790千円	34,818千円
未払社会保険料	6,033千円	4,891千円
繰越欠損金	62,005千円	千円
その他	17,531千円	10,544千円
小計	135,757千円	54,838千円
評価性引当額	3,744千円	17,909千円
流動資産合計	132,012千円	36,928千円
固定資産		
建物圧縮記帳積立金	34,103千円	31,016千円
投資有価証券	122,874千円	116,035千円
退職給付引当金	77,973千円	60,258千円
役員退職慰労引当金	69,488千円	65,184千円
子会社株式	千円	77,795千円
繰越欠損金	136,277千円	337,435千円
その他	19,591千円	38,384千円
小計	392,101千円	664,077千円
評価性引当額	273,903千円	663,376千円
固定資産合計	118,198千円	700千円
繰延税金資産合計	250,211千円	37,629千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	千円	515千円
その他	3,217千円	千円
繰延税金負債合計	3,217千円	515千円
差引：繰延税金資産の純額	246,993千円	37,114千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
提出会社の法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	"	9.0 "
住民税等均等割額	"	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	0.6 "
在外連結子会社の税率差	17.9 "	33.7 "
過年度税額	2.1 "	"
評価性引当額	5.5 "	88.6 "
その他	1.5 "	14.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	104.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,206千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,268千円、その他有価証券評価差額金が61千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,688,982	3,159,511	231,450	20,079,944		20,079,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,135	120,878	6,450	331,463	331,463	
計	16,893,118	3,280,389	237,900	20,411,408	331,463	20,079,944
セグメント利益又は損失()	481,478	180,296	17,996	643,779		643,779
セグメント資産	16,166,394	2,226,182	586,758	18,979,336	106,383	18,872,952
セグメント負債	7,064,314	691,276	115,433	7,871,024	106,383	7,764,640
その他の項目						
減価償却費	1,367,691	60,885	16,157	1,444,734		1,444,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,171,859	86,508		1,258,368		1,258,368

(注) 1 セグメント利益又は損失()の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及びセグメント負債の調整額 106,383千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,189,831	3,552,529	246,694	19,989,054		19,989,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585,648	137,050	12,886	735,585	735,585	
計	16,775,479	3,689,579	259,581	20,724,640	735,585	19,989,054
セグメント利益	238,476	119,788	12,142	370,407		370,407
セグメント資産	16,906,496	2,286,698	599,194	19,792,389	150,520	19,641,869
セグメント負債	7,942,308	645,667	116,843	8,704,819	150,520	8,554,298
その他の項目						
減価償却費	1,190,217	64,302	14,141	1,268,661		1,268,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,584,558	40,429	11,042	1,636,030		1,636,030

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及びセグメント負債の調整額 150,520千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
13,553,118	6,389,406	130,117	7,302	20,079,944

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,541,113	3,642,264	7,183,378

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	5,089,601	プラスチック成形事業
(株)デンソー	2,156,583	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
12,918,860	6,991,302	64,466	14,425	19,989,054

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,477,961	4,125,939	7,603,900

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーイーエムシーエス(株)	4,240,404	プラスチック成形事業
(株)デンソー	2,444,450	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
当期償却額		41,328		41,328		41,328
当期末残高		52,616		52,616		52,616

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺表示しております。
 のれんの当期償却額の内訳は、のれん償却額15,036千円、負ののれん償却額56,364千円であり、相殺して 41,328千円と表示しております。
 のれんの当期末残高の内訳は、のれん3,747千円、負ののれん56,364千円であり、相殺して 52,616千円と表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
当期償却額		52,604		52,604		52,604
当期末残高						

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺表示しております。
 のれんの当期償却額の内訳は、のれん償却額3,760千円、負ののれん償却額56,364千円であり、相殺して 52,604千円と表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,436円72銭	1株当たり純資産額	1,438円60銭
1株当たり当期純利益金額	65円28銭	1株当たり当期純損失金額	9円01銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	480,854	66,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	480,854	66,125
普通株式の期中平均株式数(株)	7,366,389	7,337,834

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,108,311	11,087,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(554,977)	(613,986)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,553,334	10,473,584
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	394,095	459,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,345,453	7,280,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	951,665	1,191,174	0.5712	
1年以内に返済予定の長期借入金	923,426	885,995	0.8265	
1年以内に返済予定のリース債務	9,002	7,190		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,139,006	1,263,686	0.8265	平成25年8月 ~平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,707	9,517		平成25年5月 ~平成27年5月
その他有利子負債				
合計	3,039,808	3,357,565		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	523,624	298,860	287,614	153,588
リース債務	5,239	3,992	285	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,122,624	9,698,197	14,250,696	19,989,054
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	86,906	140,385	96,501	395,183
四半期(当期)純損失金額() (千円)	30,434	188,501	256,787	66,125
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	4.14	25.66	34.96	9.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.14	21.52	9.30	26.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,087	544,630
受取手形	44,407	5 91,201
売掛金	4 3,329,532	4 3,277,626
商品及び製品	268,646	239,399
仕掛品	427,797	409,756
原材料及び貯蔵品	447,106	347,729
前払費用	12,631	11,555
繰延税金資産	108,568	21,822
未収入金	4 330,454	4 295,349
未収還付法人税等	93,704	-
未収消費税等	32,217	29,940
その他	3,519	64,695
流動資産合計	5,865,674	5,333,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,127,407	2 1,050,510
構築物（純額）	7,424	5,810
機械及び装置（純額）	550,875	547,897
車両運搬具（純額）	2,762	1,033
工具、器具及び備品（純額）	342,689	398,851
土地	2 1,059,339	2 1,059,339
リース資産（純額）	21,065	13,726
有形固定資産合計	1 3,111,563	1 3,077,168
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	3,946	5,956
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	4,645	2,981
その他	994	798
無形固定資産合計	21,639	21,789
投資その他の資産		
投資有価証券	181,978	198,371
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	3,862,176	4,404,176
繰延税金資産	118,198	-
その他	43,159	42,223
貸倒引当金	16,700	16,700
投資その他の資産合計	5,225,291	5,664,548
固定資産合計	8,358,493	8,763,507
資産合計	14,224,168	14,097,214

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,544,675	4, 5 1,583,236
買掛金	4 1,278,357	4 1,097,980
短期借入金	2 900,000	2 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 803,392	2 794,366
未払金	199,603	326,862
未払費用	76,859	74,275
未払法人税等	7,953	8,861
預り金	22,621	22,325
賞与引当金	88,567	72,520
設備関係支払手形	23,889	5 129,530
リース債務	9,002	7,190
その他	35	35
流動負債合計	4,954,956	5,267,183
固定負債		
長期借入金	2 954,912	2 1,204,430
退職給付引当金	130,278	91,378
役員退職慰労引当金	137,139	149,246
リース債務	16,707	9,517
繰延税金負債	-	428
固定負債合計	1,239,037	1,455,001
負債合計	6,193,994	6,722,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	50,664	53,093
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	29,842	669,999
利益剰余金合計	3,895,489	3,257,762
自己株式	297,399	330,034
株主資本合計	8,022,763	7,352,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,410	22,629
評価・換算差額等合計	7,410	22,629
純資産合計	8,030,174	7,375,030
負債純資産合計	14,224,168	14,097,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,085,424	10,168,631
売上原価		
製品期首たな卸高	306,651	320,865
当期製品製造原価	10,030,629	9,463,889
製品他勘定振替高	¹ 160,588	¹ 346,738
製品期末たな卸高	320,865	243,128
合計	9,855,827	9,194,888
製品評価損	52,218	3,729
仕掛品評価損	3,365	1,798
原材料評価損	2,599	2,901
製品売上原価	9,914,011	9,203,318
売上総利益	1,171,413	965,313
販売費及び一般管理費		
発送運賃	359,994	304,672
役員報酬	78,870	78,870
従業員給料及び手当	338,136	369,027
賞与引当金繰入額	23,638	22,154
退職給付費用	20,673	14,617
役員退職慰労引当金繰入額	12,107	12,107
福利厚生費	53,084	59,378
消耗品費	14,936	36,084
減価償却費	105,431	86,706
地代家賃及びリース料	93,832	93,058
保険料	12,231	10,008
租税公課	27,145	22,074
交際費	13,050	12,079
その他	231,126	232,977
販売費及び一般管理費合計	1,384,258	1,353,817
営業損失()	212,845	388,503
営業外収益		
受取利息	191	93
受取配当金	² 96,152	² 95,182
為替差益	-	1,624
雑収入	14,307	16,099
営業外収益合計	110,651	113,000
営業外費用		
支払利息	26,495	23,561
為替差損	78,330	-
雑損失	275	196
営業外費用合計	105,102	23,757
経常損失()	207,295	299,260

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	169,480	-
特別利益合計	169,480	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 40
固定資産除却損	4 4,825	4 83
投資有価証券評価損	15,030	-
ゴルフ会員権評価損	2,000	1,312
特別損失合計	21,855	1,435
税引前当期純損失()	59,670	300,696
法人税、住民税及び事業税	11,755	28,684
法人税等調整額	22,203	205,510
法人税等合計	10,448	234,194
当期純損失()	49,221	534,891

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		4,845,616	47.7		4,653,248	49.0	
労務費			1,233,369	12.1		1,148,556	12.1	
経費								
1 外注加工費			2,112,707			1,994,965		
2 減価償却費			627,210			461,820		
3 その他			1,345,241	4,085,159	40.2	1,224,591	3,681,377	38.8
当期総製造費用				10,164,146	100.0		9,483,182	100.0
仕掛品期首たな卸高				311,844			431,162	
合計				10,475,990			9,914,344	
仕掛品期末たな卸高				431,162			411,555	
仕掛品他勘定振替高	3		14,198			38,899		
当期製品製造原価			10,030,629			9,463,889		

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法 当社は、金型については個別原価計算を、プラスチック部品については単純総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 64,928千円 退職給付費用 56,717千円	2 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 50,365千円 退職給付費用 36,272千円
3 仕掛品他勘定振替高の内訳 有償支給振替残高 14,198千円	3 仕掛品他勘定振替高の内訳 有償支給振替残高 38,899千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金		
当期首残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,025	24,025
資本剰余金合計		
当期首残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	51,991	50,664
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	2,429
圧縮記帳積立金の取崩	1,327	-
当期変動額合計	1,327	2,429
当期末残高	50,664	53,093
別途積立金		
当期首残高	3,680,000	3,780,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	3,780,000	3,780,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	306,311	29,842
当期変動額		
剰余金の配当	188,259	102,835
当期純損失()	49,221	534,891
圧縮記帳積立金の積立	-	2,429
圧縮記帳積立金の取崩	1,327	-
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	336,153	640,156
当期末残高	29,842	669,999
利益剰余金合計		
当期首残高	4,132,970	3,895,489
当期変動額		
剰余金の配当	188,259	102,835
当期純損失()	49,221	534,891
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	237,481	637,727
当期末残高	3,895,489	3,257,762
自己株式		
当期首残高	254,917	297,399
当期変動額		
自己株式の取得	42,481	32,635
当期変動額合計	42,481	32,635
当期末残高	297,399	330,034
株主資本合計		
当期首残高	8,302,725	8,022,763
当期変動額		
剰余金の配当	188,259	102,835
当期純損失()	49,221	534,891
自己株式の取得	42,481	32,635
当期変動額合計	279,962	670,362
当期末残高	8,022,763	7,352,400

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,955	7,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,545	15,219
当期変動額合計	23,545	15,219
当期末残高	7,410	22,629
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,955	7,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,545	15,219
当期変動額合計	23,545	15,219
当期末残高	7,410	22,629
純資産合計		
当期首残高	8,333,681	8,030,174
当期変動額		
剰余金の配当	188,259	102,835
当期純損失（ ）	49,221	534,891
自己株式の取得	42,481	32,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,545	15,219
当期変動額合計	303,507	655,143
当期末残高	8,030,174	7,375,030

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品

プラスチック部品

移動平均法

金型

個別法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 仕掛品

プラスチック部品

総平均法

金型

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,156,204千円	1,242,113千円
構築物	54,970千円	56,585千円
機械及び装置	2,122,050千円	2,258,165千円
車両運搬具	27,762千円	28,090千円
工具、器具及び備品	3,803,599千円	4,099,752千円
リース資産	11,794千円	19,133千円
合計	7,176,382千円	7,703,840千円

- 2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	839,159千円(帳簿価額)	778,818千円(帳簿価額)
土地	630,185千円(帳簿価額)	630,185千円(帳簿価額)
合計	1,469,344千円(帳簿価額)	1,409,003千円(帳簿価額)

担保債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	600,000千円	650,000千円
長期借入金 (うち、 1年内返済予定の長期借入金)	1,508,034千円 663,352千円	1,598,563千円 639,898千円

- 3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
タチバナ精機(株)	40,160千円	千円

- 4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	453,752千円	647,004千円
未収入金	92,612千円	80,382千円
支払手形	3,779千円	8,061千円
買掛金	682,022千円	588,878千円

- 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	865千円
支払手形	千円	61,322千円
設備関係支払手形	千円	61,880千円

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

固定資産

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	160,588千円	346,738千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	91,522千円	90,492千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	27千円
車両運搬具	千円	13千円
合計	千円	40千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	399千円	千円
機械及び装置	4,369千円	70千円
工具、器具及び備品	55千円	13千円
合計	4,825千円	83千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	343	50		394

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	50,000株
単元未満株式の買取りによる増加	167株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	394	65		459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	64,900株
単元未満株式の買取りによる増加	147株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	38,366千円	38,366千円
減価償却累計額相当額	32,771千円	32,771千円
期末残高相当額	5,594千円	5,594千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	26,736千円	26,736千円
減価償却累計額相当額	26,736千円	26,736千円
期末残高相当額	千円	千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,594千円	千円
1年超	千円	千円
合計	5,594千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	9,004千円	5,594千円
減価償却費相当額	9,004千円	5,594千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プラスチック成形事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、プラスチック成形事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,034,567	1,034,567
関連会社株式		
計	1,034,567	1,034,567

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	2,478千円	2,188千円
賞与引当金	35,816千円	27,376千円
未払社会保険料	5,105千円	4,031千円
繰越欠損金	62,005千円	千円
その他	3,163千円	2,789千円
小計	108,568千円	36,386千円
評価性引当額	千円	14,563千円
流動資産合計	108,568千円	21,822千円
(2) 固定資産		
建物圧縮記帳積立金	34,103千円	31,016千円
投資有価証券	112,644千円	105,646千円
退職給付引当金	52,684千円	34,495千円
役員退職慰労引当金	55,459千円	56,340千円
繰越欠損金	74,911千円	283,593千円
繰越外国税額	11,379千円	千円
その他有価証券評価差額金	565千円	千円
子会社出資金	千円	77,795千円
その他	7,146千円	36,283千円
小計	279,556千円	563,139千円
評価性引当額	161,357千円	563,139千円
固定資産合計	118,198千円	0千円
繰延税金資産合計	226,767千円	21,822千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	千円	428千円
繰延税金負債合計	千円	428千円
差引：繰延税金資産純額	226,767千円	21,394千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,493千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,555千円、その他有価証券評価差額金が61千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,093円22銭	1株当たり純資産額	1,013円00銭
1株当たり当期純損失金額()	6円68銭	1株当たり当期純損失金額()	72円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	49,221	534,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	49,221	534,891
普通株式の期中平均株式数(株)	7,366,389	7,337,834

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,030,174	7,375,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,030,174	7,375,030
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	394,095	459,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,345,453	7,280,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社大垣共立銀行	414,607	123,552
株式会社十六銀行	130,248	37,120
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	57,100	23,525
株式会社日立製作所	15,601	8,284
日本電産サンキョー株式会社	5,000	2,495
日本特殊陶業株式会社	2,246	2,652
日本アジア投資株式会社	10,000	740
計	634,803	198,371

【債券】

該当事項ありません。

【その他】

該当事項ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,283,611	9,512	500	2,292,623	1,242,113	86,408	1,050,510
構築物	62,395			62,395	56,585	1,614	5,810
機械及び装置	2,672,925	149,742	16,604	2,806,062	2,258,165	152,522	547,897
車両運搬具	30,524		1,400	29,124	28,090	1,714	1,033
工具、器具及び備品	4,146,289	352,972	658	4,498,603	4,099,752	296,797	398,851
土地	1,059,339			1,059,339			1,059,339
リース資産	32,859			32,859	19,133	7,338	13,726
有形固定資産計	10,287,945	512,226	19,162	10,781,009	7,703,840	546,396	3,077,168
無形固定資産							
借地権				9,247			9,247
ソフトウェア				25,059	19,102	2,789	5,956
電話加入権				2,806			2,806
リース資産				6,656	3,675	1,664	2,981
その他				2,014	1,216	195	798
無形固定資産計				45,784	23,994	4,649	21,789

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	3台	26,900千円
	インサート自動システム	2式	24,800千円
	電気式成形機	2台	17,400千円
	塗装ロボット	1式	15,000千円
	オートストッカー	3台	6,800千円
工具、器具及び備品	射出成形用金型	132台	228,830千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	射出成形機	1台	12,700千円
	粉碎機	6台	3,079千円
車両運搬具	バッテリーリフト1t	1台	1,400千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,700	16,700		16,700	16,700
賞与引当金	88,567	72,520	88,567		72,520
役員退職慰労引当金	137,139	12,107			149,246

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額16,700千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,665
預金の種類	当座預金	177,095
	普通預金	233,869
	自由金利型定期預金	130,000
	小計	540,964
合計		544,630

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)村上開明堂	34,974
(株)林テレンプ	25,842
ケイテック(株)	21,237
筑波ダイカスト工業(株)	3,279
フィグラ(株)	1,690
その他	4,177
合計	91,201

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	865
平成24年4月満期	20,397
平成24年5月満期	32,145
平成24年6月満期	33,909
平成24年7月満期	3,883
合計	91,201

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,201,676
(株)デンソー	475,103
(株)東海理化電機製作所	294,582
ムトーベトナムCO.,LTD.	214,864
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	197,721
その他	893,676
合計	3,277,626

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,329,532	12,115,503	12,167,409	3,277,626	78.8	99.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
プラスチック部品	160,330
金型	79,068
合計	239,399

仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック部品	132,334
金型	277,422
合計	409,756

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
プラスチック原材料	102,677
組立部品	239,834
金型部品	5,217
合計	347,729

未収入金

区分	金額(千円)
有償支給未収入金	213,844
関係会社に係る受取配当金	80,382
その他	1,122
合計	295,349

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
大英エレクトロニクス(株)	584,962
タチバナ精機(株)	449,605
合計	1,034,567

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	1,165,457
ムトーシンガポールPTE LTD	362,025
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	750,611
豊武光電(蘇州)有限公司	1,584,082
ムトー(タイランド)CO.,LTD.	542,000
合計	4,404,176

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山宗(株)	200,527
萬座塗料(株)	93,032
豊田通商(株)	85,276
(株)マルエイ	79,895
(株)太洋工作所	70,966
その他	1,053,536
合計	1,583,236

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	61,322
平成24年4月満期	352,482
平成24年5月満期	353,461
平成24年6月満期	397,921
平成24年7月満期	418,048
合計	1,583,236

買掛金

相手先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	370,929
豊武光電(蘇州)有限公司	187,162
(株)山宗	53,905
大信化学(株)	35,235
(株)マルエイ	31,574
その他	419,173
合計	1,097,980

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	250,000
(株)十六銀行 蘇原支店	300,000
(株)みずほ銀行 名古屋支店	200,000
合計	1,150,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	396,510
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	243,388
(株)十六銀行 蘇原支店	154,468
合計	794,366

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	630,300
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	328,365
(株)十六銀行 蘇原支店	245,765
合計	1,204,430

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりです。 http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社
	(特別口座)	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

訂正報告書

事業年度 第51期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年12月22日東海財務局長に提出。

確認書

事業年度 第51期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年1月5日東海財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第52期 第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日東海財務局長に提出。

第52期 第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日東海財務局長に提出。

第52期 第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月15日東海財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年3月5日、平成24年4月3日、平成24年5月1日、平成24年6月1日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ムトー精工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

ムトー精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。